



2025年度の事業計画及び収支計画

1. 取組目標

- 「CCUSの中期的な事業運営のための指針(以下、「中期事業運営指針」)」における2025年度の数値(技能者新規登録20万人、事業者新規登録1.5万社(一人親方除き)、事業者更新3.2万社(一人親方除き)、就業履歴数112百万件)を基本とする。
- 本格運用開始から6年を経過し、CCUSの普及が相当進展してきたところであるが、7年目となる2025年度は、第三次・担い手3法においてCCUSの更なる活用等が関係法令等に位置付けられたこと及びCCUS 利用拡大に向けた3か年計画が策定されたことも踏まえ、引き続き事業者・技能者登録促進を図りつつ、就業履歴蓄積数の一層の増加をはじめとするCCUSの利活用促進に、協議会構成団体が一丸となって取り組み、目標の実現に向け最大限努力するものとする。

【参考】 2024年度の取組目標と実績見込み

	取組目標	実績見込み
・技能者登録	10万人	21.5万人(累計164万人)
・事業者登録 (一人親方除き)	1万社	1.9万社(累計19.2万社)
・事業者更新 (一人親方除き)	2.5万社	25,152社(2月28日時点申請数)
・就業履歴数	7,800万件	6,068万件

2. 事業計画

重点項目

- 事業者・技能者登録については、引き続き一定の進捗が見られるものの、地域や職種、資本金規模により登録率に差が生じていることから、登録率の低い地域や職種、資本金規模1000～5000万円の事業者等に重点化し登録促進を図る。併せて事業者登録の更新が確実に行われるよう働きかける。
- 就業履歴数については、2024年度の目標が未達の見通しの上に、2025年度の目標が2024年度目標より更に3400万件増であることから、取組を昨年度以上に相当強化する必要がある。具体的には、昨年同様、①就業履歴のある技能者数を増やす、②技能者一人当たりの就業履歴数(タッチ数)を増やす、③就業履歴を蓄積する事業者を増やすことを目指すが、これまで実施したアンケート調査結果や就業履歴分析結果等を踏まえ、元請事業者の積極的な取組を促進する観点から、元請事業者の取組状況に応じたきめ細やかな働きかけ等を引き続き行う。
- 併せて、特に技能者に対し、CCUSの魅力を実感してもらう取り組みを更に強化する。
- 運営協議会の各構成団体は、以上の点に重点を置いた取組を実施することにより、2025年度の取組目標の実現を目指して最大限努力するものとする。
- 加えて、運営主体は、運用コストの増嵩抑制等による安定的な運用や、システムの利便性向上などに引き続き取り組むとともに、次期システム更新に向けて調達手続きを進め、次期システム構築対応ベンダー決定の後、基本設計・詳細設計、システム開発等を実施する。
- 以上の観点から、2025年度の事業実施に係る重点項目を以下の5項目とする。
 - (1) 地方、二次以下、設備・住宅関係などの技能者・事業者登録(事業者登録の更新を含む)の促進
 - (2) 就業履歴の蓄積促進等の現場利用の推進
 - (3) CCUSの更なる魅力の向上(特に対技能者)
 - (4) システムの安定的な運用とコストの削減(機能改善・追加を含む)
 - (5) システム更新

2. 事業計画

(1) 地方、二次以下、設備・住宅関係などの技能者・事業者登録(事業者登録の更新を含む)の促進

① 登録サポートの充実

- 公共工事においてCCUSのインセンティブ措置の導入が遅れている地域や技能者・事業者登録率の低い職種(設備、住宅など)、資本金規模1000~5000万円の事業者等に重点化した登録促進の働きかけ、サポートの強化。特に、運営協議会の各構成団体と連携し、傘下の団体・会員会社への個別働きかけの強化
 - ・ 説明会の支部単位での実施や、地場ゼネコンまたは地方公共団体からの依頼に基づく実施など、主催者や開催形態にこだわることなくサポート
- 認定登録機関・登録支援機関、CCUS登録行政書士の適正な配置や認定アドバイザーの活用拡大
 - ・ 認定登録機関の未設置5県の解消および認定登録機関・登録支援機関における運用効率化のための委託内容の見直しを実施
 - ・ 登録・運用サポートを担う認定アドバイザーの育成・活用
- 有効期限が到来する事業者に対するメール通知及びハガキ送付に加え、電話による案内を行うとともに、元請事業者からの働きかけも含めた事業者登録更新の確実な実施
 - ・ 運営協議会各構成団体の傘下会員企業に対し、必要があれば下請事業者の更新状況リストを提示する等

② 登録に係る利用者の負担軽減

- 厚生労働省のCCUS登録・利用に係る助成金の活用促進なども含め相談から登録・運用までワンストップでサポートするなど、CCUS認定アドバイザーを活用したユーザー向けサービスの向上
 - ・ 社労士資格を有する認定アドバイザーによるサポート窓口の設置
 - ・ 登録・運用サポートを担う認定アドバイザーの育成・活用
- 登録基幹技能者DBとの連携による技能者登録申請の負担を軽減
 - ・ 登録基幹技能者の「修了証番号」をCCUSに登録することで、CCUS新規技能者登録時に、登録基幹技能者の確認書類の添付を不要とするとともに、以後の登録基幹技能者更新情報も連携
- AIチャットボットの活用やFAQの充実による質問の未然解消など、スムーズな登録の促進

(2) 就業履歴の蓄積促進等の現場利用の推進

① 元請事業者の取組状況に応じたきめ細やかな就業履歴蓄積促進の働き掛け

- 就業履歴の蓄積経験はあるが、**小規模現場等**の理由で**全現場での蓄積には至っていない元請個社**を対象に、「**安価なカードリーダー**」「**ロギング機能**」「**キャリアリンクかんたんスタートキャンペーン**」「**iPhoneのカードリーダー化**」等の**更なる活用の促進**
 - ・ CCUS登録データの分析等を通じて、働き掛け対象となる元請個社を抽出し、個別に対応する等
- **未だ就業履歴の蓄積がない元請個社**を対象に、**認定アドバイザー**が**現場運用までサポート**する事業の実施
 - ・ サポート現場が市区町村発注工事の場合、**当該事業を公共団体へのアプローチツールとしても活用**
 - ・ **概要・運用実践説明会等の講師を認定アドバイザーに委託し、PC及びweb環境を備えた資格講座等を展開する機関の施設で「CCUS運用実践セミナー」を全国的に展開**
- **モデル工事を実施する元請個社**を対象に、**現場運用を直接サポート**するとともに、当該事業者が取組方針（ロードマップ）を策定してもらい、現場運用の他の元請事業者への**横展開を図る**
- サテライト説明会の現場運用相談への重点化
 - ・ 気軽に参加できるリモート説明会に加え、**双方向型の説明会の特性を生かし、現場運用について経験の浅いユーザーが躓きやすいポイントを抽出し広く展開するなど、円滑な現場運用につなげる**

② 就業履歴の蓄積促進に向けた多角的な取組

- 第三次・担い手3法において**CCUSの更なる活用等が関係法令等に位置付けられたこと及びCCUS利用拡大に向けた3か年計画が策定されたこと**も踏まえ、就業履歴蓄積を評価するなどCCUS活用**モデル工事の取組の深化**や、公共発注者支援機能、安全書類の出力機能等によりCCUS活用は受発注者双方にとって働き方改革に資することの周知など、**市区町村を含めた公共発注者への働きかけを強化**
 - ・ 就業履歴蓄積を評価するCCUS活用モデル工事の積極的な紹介およびサポート
 - ・ 公共団体、特に市区町村に向けた広報の工夫および積極的な展開
- **外国人技能者の適正な処遇確保や育成就労制度移行を見据え、外国人の就業履歴蓄積の促進**
- 建退共（**電子ポイント**）との連携機能（元請一括・一次下請一括作業方式及びR方式）の利用拡大
- 教育訓練施設における就業履歴蓄積の取組の試行
 - ・ 富士教育訓練センターに加え、三田建設技能研修センター（兵庫県）における試行の**継続**

(3) CCUSの更なる魅力の向上(特に対技能者)

- 登録技能者がCCUSの利用を実感できる技能者向けスマートフォンアプリ「建キャリア」の普及促進
 - ・ CCUS登録者の特典やタイムリーな情報の表示、QR・NFC活用、多言語対応
- CCUS登録技能者やその技能者を雇用する事業者の受注機会の拡大を目指し、発注者やエンドユーザーに対する訴求、認知度向上のため、YouTube活用のほか、SNS戦略を構築する等によるインフルエンサーとの連携等積極的な広報の実施
 - ・ 業界関係者にとどまらず、発注者やエンドユーザーなど広く一般に向けCCUSの取組みを発信
 - ・ SNSに加え、現場ステッカーの貼付推奨による認知度の向上
 - ・ CCUSの登録・運用が施工能力のアピールにつながる環境の醸成
- CCUS応援団による登録技能者・事業者向け特典の拡充、応援団HP、メールマガジン「CCUSメンバーズメール」及び「建キャリア」による積極的な情報提供等による登録インセンティブの拡大
 - ・ CCUS応援団のさらなる拡充
 - ・ CCUS応援団HP開設により、「特典の利用拡大」と「より魅力的な特典の拡大」の好循環を生み出す応援団参加や広告の有料化等によるユーザーへの利益還元方策の検討
- 建設技能者能力評価制度推進協議会や登録基幹技能者制度推進協議会等との連携強化による能力評価制度の更なる普及促進
 - ・ 能力評価制度、登録基幹技能者制度とCCUSとの連携・整合性の強化
 - ・ 建設技能者能力評価制度推進協議会(企画分科会)での議論を踏まえ、簡略型から詳細型への変更の働きかけをはじめ、能力評価未対象分野の解消を目指す等、能力向上促進施策の充実強化を図る。さらに、可視化された能力評価や施工能力等を活用し、サプライチェーン全体でCCUSの活用を促進し、受注機会の拡大や処遇改善につながる取組みを実施
 - ・ 技能者登録申請と能力評価申請のワンストップ化(同時申込み)の実施

(4) システムの安定的な運用とコストの削減(機能改善・追加を含む)

- データ量の増加に対応するための安定的な保守運用及び必要な改修の実施
 - ・稼働サーバーの運用の見直しなどコストの増嵩を最小限にとどめるための努力を継続しつつ、データ量の増大等に対応したシステムの安定的な運用を確保するため、DBサーバーの増設、NASサーバー(画像データの保管等)の増強及びAPIサーバーの増強・構成変更やデータ集計を行うバッチ処理の性能改善(メモリ消費の激しいバッチや長時間走行に陥っているバッチの改修)、建レコのバージョンアップを実施
 - ・クラウド環境が2025年8月末にサービス終了(2026年8月まで延長可)することに伴う新たなクラウド環境への移行を安全かつ効率的に実施することを引き続き検討
- 障害発生時における対応策の強化
 - ・現場の検索時等に発生する504エラー回避策の実施
- 外国人材の受入れ及びその適正化及び円滑化を図るための環境整備
 - ・「特定技能制度に関する下請指導ガイドライン」において求められる「特定技能外国人現場入場届出書」出力機能の開発
 - ・作業員名簿における特定技能外国人の業務区分(建築、土木、ライフライン／設備)を表示できるよう改修
- API連携事業者等との間で、CCUSに登録された技能者基本情報等の共同利用の実施
 - ・API連携事業者等との間でCCUSデータの共同利用に係る契約を順次締結し、技能者基本情報及び事業者情報の共同利用等を進める
- 建退共との連携機能の利用拡大に向けた更なる利便性向上策の検討
 - ・CCUSから建退共に連携する際の手順を簡素化する、CCUS未登録技能者の情報も追加して建退共に送り込めるようにする等の方策を検討
 - ・2025年度の建退共の就労実績報告作成ツールのWeb化に向けたシステム改修

(5) システム更新

- 2028年1月までに運用開始することを目指し、次期システム更新に向け調達手続きを進め、次期システム構築対応ベンダー決定の後、基本設計・詳細設計、システム開発等を実施する。

(6) 運営委員会

- 四半期毎に運営委員会を開催し、技能者・事業者の登録、現場利用、収支等の状況を報告する
- 運営協議会各構成団体は、それぞれの取組目標等に基づく取組状況を、概ね半期毎にCCUS運営委員会に報告する
- 上記2点の報告等を踏まえ、必要があれば運営委員会において、取組の強化や新たな取組の検討を行う

3. 収支計画

(1) 収入計画の前提

- 各年度の収入計画は、「中期事業運営指針」を基本としつつ、直近の登録・利活用状況を踏まえ策定する。
- 2025年度については、技能者・事業者登録数は、「中期事業運営指針」の数値とし、就業履歴数は、2024年度見込みが約6,000万件と、2023年度就業履歴目標値6,000万件(2020年低位推計)を概ね1年遅れで上回る状況であることを踏まえ、2024年度就業履歴目標値(2020年低位推計)の7,800万件とする。
- 収入計画の費目は、2024年度と同様、「技能者登録料」、「事業者登録料」、「管理者ID利用料」、「現場利用料」、「その他」の5区分とする。

(2) 支出計画の前提

- 支出計画は2025年度の「中期事業運営指針」を基本とする。
- 支出計画の費目は、2024年度と同様、「システム保守運用」、「お問合せセンター」、「登録・審査」、「カード発行」、「窓口委託」、「管理費・普及促進費」、「次期システム更新積立金」の7区分とする。
- 次々期システム更新等に向けて、当面、一定額の積み立てを行う。

(3) 収支計画

(単位：円)

収入	内容	2024年度予算	備考	2025年度予算	備考
	技能者登録料	370,000,000	10万人	740,000,000	20万人
	事業者登録料	841,538,000	新規1万社+更新2.7万社	898,215,000	新規1.5万社+更新3.2万社
	管理者ID利用料	2,293,804,000		2,437,727,400	
	現場利用料	780,000,000	7,800万件	780,000,000	7,800万件
	その他収入	28,080,000		28,080,000	
	収入計	4,313,422,000		4,884,022,400	

支出	内容	2024年度予算	備考	2025年度予算	備考
	システム運用保守業務	1,297,250,000		1,465,164,000	本体システム、建レコ、API連携、建キャリ
	お問合せセンター業務	248,040,800		305,209,000	お問い合わせセンター
	登録・審査業務	497,022,000		673,123,000	登録審査業務、申請書作成費、料金収納等
	カード発行業務	116,016,000		258,346,000	カード発行・送付
	窓口委託業務	143,275,000		137,485,000	認定登録機関等委託費
	管理費・普及促進費	768,338,000		986,285,000	事務所費・人件費、登録運用支援、認知度向上、能力向上等
	次期システム更新積立金	1,050,000,000		500,000,000	次々期システム更新積立金
支出計	4,119,941,800		4,325,612,000		

収支	193,480,200		558,410,400	
----	-------------	--	-------------	--

※システムのクラウド環境移転に伴う費用は、現在ベンダーと協議中のため支出予算に未計上

(単位：千円)

次期システム更新費	～2024年度	2025年度～
積立額	4,725,000	0
支出額（見込み）		
発注者支援業務	236,000	620,000 程度
システム構築費	0	3,500,000 程度（基準額）
その他（データ移行等）	5,800	280,000 程度
支出計	241,800	4,400,000 程度
残額	4,483,200	83,200 程度